

2022



2022 年度上半期 経営内容のお知らせ

2022.9.30

Mini Disclosure

基本方針

島しょの金融機関として共存共栄を基本理念とします。

経営方針

確実性に徹し堅実な運営を行います。

中期経営計画『しちしんエンゲージメント(つながりと絆)』

七島信用組合では、2022年4月より第4次中期経営計画に取り組んでおります。
お客さま・地域・職員とのつながりを強め、島しょ地域になくしてはならない存在を目指し、
経営基盤の強化に努めてまいります。

- 計画期間 2022年度～2024年度の3年間
- 4つの基本方針と12の基本施策

4 つ の 基 本 方 針	①地域の創生と再生、 地域への貢献	の 基 本 施 策	①地域経済活性化への取り組み	
	②持続可能な収益基盤の構築		②地域・お客さまとのつながり強化	
			③アフターコロナを見据えた経営支援	
	③人材育成とワークライフ バランスの充実		④業種別・取引別マーケット分析に基づく融資取引シェアの拡大	
⑤業務のデジタル化・効率化促進による生産性向上				
④経営管理態勢の強化	⑥適切な経営資源の配分と収支管理による収益の最大化			
	⑦戦略的人員配置と人材確保			
	⑧働きやすい職場環境の整備			
	⑨職員のスキルアップへの取り組み			
				⑩マネロン・テロ資金供与対策の構築とサイバーセキュリティ対策の強化
				⑪統合的リスク管理態勢の高度化
				⑫内部統制機能の強化

当組合の概要

(2022年9月末日現在)

本店所在地	東京都大島町元町4丁目1番3号
設立	1957年(昭和32年)9月
組合員数	11,068名
出資金	635百万円
店舗数	7店舗
職員数	80名
預金積金	123,832百万円
貸出金	49,588百万円
自己資本比率	11.87%
営業地域	伊豆諸島・小笠原 都内23区および周辺23市地域 (羽村市・青梅市・清瀬市を除く)

CONTENTS

■基本方針・経営方針・中期経営計画	1
■当組合の概要	1
■店舗のご案内	1
■預金積金の状況	2
■貸出金の状況	2
■貸借対照表	2
■損益計算書	2
■収益の状況	3
■自己資本比率	3
■金融再生法に基づく開示債権の状況	3
■有価証券の時価情報	4
■地域密着型金融	4
■金融円滑化への対応	4
■インフォメーション	5

*掲載金額は、単位未満を切り捨てて表示しているため、各項目の合計金額が一致しない場合があります。
*残高表示は、残高が全くない場合は「-」を、単位未満の残高がある場合は「0」を表示しております。

店舗のご案内

2022年9月末現在

店名	住所	電話番号	ATM台数	ATM 営業時間	
				平日	土・日・祝日
本 店	〒100-0101 東京都大島町元町 4-1-3	04992-2-0777	3台 移動ATM車「ジャンプくん号」1台	8:30~18:00	9:00~17:00
				9:30~16:30	—
新 島 支 店	〒100-0402 東京都新島村本村 6-8-9	04992-5-0661	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
神 津 島 支 店	〒100-0601 東京都神津島村 1448-5	04992-8-0111	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
三 宅 島 支 店	〒100-1101 東京都三宅島三宅村神着 239-1	04994-2-0081	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
八 丈 島 支 店	〒100-1511 東京都八丈島八丈町三根 1929	04996-2-1201	3台	8:30~18:00	9:00~17:00
小 笠 原 支 店	〒100-2101 東京都小笠原村父島字東町	04998-2-7410	2台	8:45~18:00	9:00~17:00
東 京 支 店	〒105-0022 東京都港区海岸 1-12-2 竹芝客船ターミナル内	03-5843-3363	1台 ※	7:00~23:00	7:00~23:00
本 部	〒100-0101 東京都大島町元町 4-1-3	04992-2-1661	—	—	—

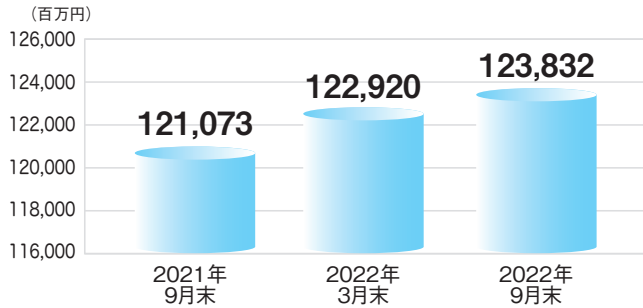
※：東京支店のATMは店外同一フロアに設置

預金積金の状況

(単位:百万円)

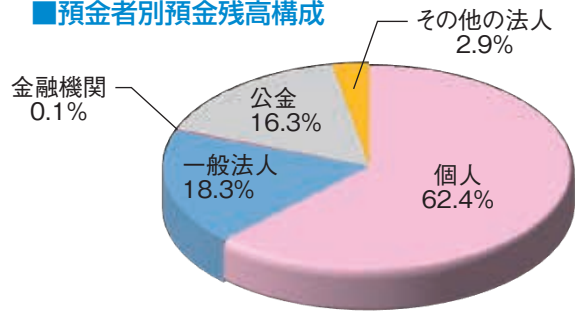
	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
預金積金残高	121,073	122,920	123,832

■預金積金残高推移



預金積金は前年同月比2,759百万円増加し、123,832百万円となりました。内訳は個人預金が171百万円減少、法人預金が2,930百万円増加となっております。

■預金者別預金残高構成

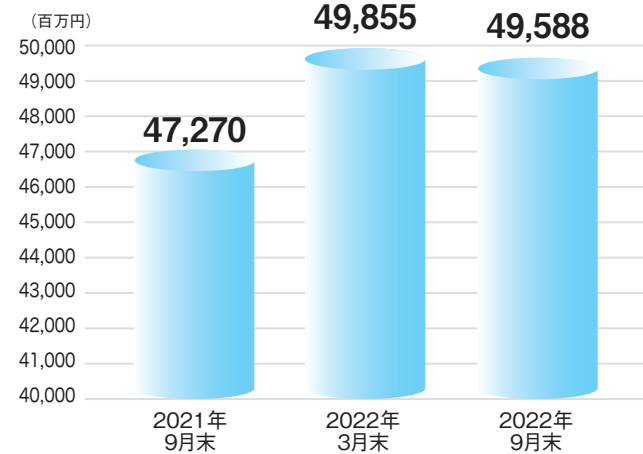


貸出金の状況

(単位:百万円)

	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
貸出金残高	47,270	49,855	49,588

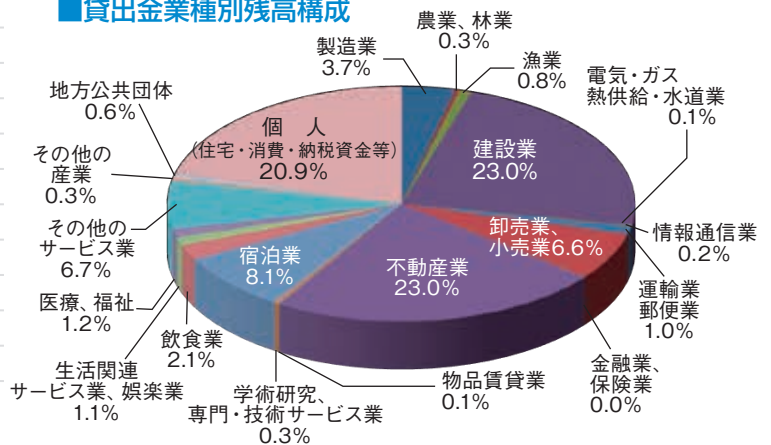
■貸出金残高推移



新型コロナウイルス感染症による影響を受けた事業者・個人の方々への支援のため、当組合独自のコロナ対策融資や既貸出金の条件変更支援等に積極的に取り組んでいます。

また、アフターコロナに向けた本業支援に取組み、地域経済の安定にむけ努めてまいります。

■貸出金業種別残高構成



貸借対照表・損益計算書

■貸借対照表

(単位:百万円)

(資産の部)			(負債の部)		
科目	2021年9月末	2022年9月末	科目	2021年9月末	2022年9月末
現金	1,259	1,675	預金積金	121,073	123,832
預け金	61,886	58,777	借入金	2,700	1,000
有価証券	20,071	21,496	その他負債	301	349
貸出金	47,270	49,588	代理業務勘定	0	-
その他資産	808	800	賞与引当金	44	42
有形固定資産	890	825	退職給付引当金	221	179
無形固定資産	6	7	役員退職慰労引当金	35	47
繰延税金資産	131	267	その他の引当金	1	1
債務保証見返	12	9	債務保証	12	9
貸倒引当金	△ 825	△ 883	負債の部合計	124,389	125,462
(うち個別貸倒引当金)	△ 761	△ 767	(純資産の部)		
			出資金	635	635
			利益剰余金	6,896	7,013
			組合員勘定計	7,531	7,648
			評価・換算差額等計	△ 409	△ 545
資産の部合計	131,511	132,565	負債及び純資産の部合計	131,511	132,565

■損益計算書

(単位:百万円)

科目	2021年9月末	2022年9月末
経常収益	759	770
資金運用収益	660	702
(うち貸出金利息)	(525)	(535)
役員取引等収益	61	55
その他業務収益	34	4
その他経常収益	2	7
経常費用	652	637
資金調達費用	12	11
(うち預金積金利息)	(10)	(10)
役員取引等費用	32	28
その他業務費用	17	34
経常費用	585	555
その他経常費用	4	6
経常利益	107	133
特別利益	-	-
特別損失	0	0
税引前当期純利益	106	133
法人税・住民税及び事業税	33	41
法人税等調整額	5	△ 1
当期純利益	67	92

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

収益の状況

(単位:百万円)

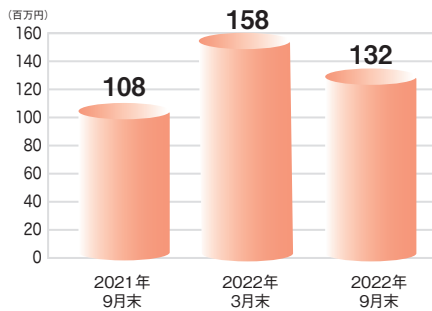
	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
業務純益	108	158	132
コア業務純益	92	254	164
経常利益	107	140	133
当期純利益	67	104	92

収益面では、貸出金利息が前年同月比で9百万円増加、預け金利息は13百万円増加、有価証券利息配当金が前年同月比19百万円の増加となりました。

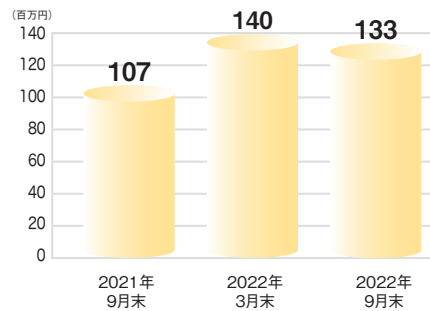
費用面では人件費が前年同月比5百万円減少、物件費が25百万円減少しました。

国債等債券売却損益は前年同月比30百万円の減少となり、業務純益は前年同月比23百万円増加の132百万円となりました。経常利益は同26百万円の増加、当期純利益は同24百万円増加した92百万円となりました。

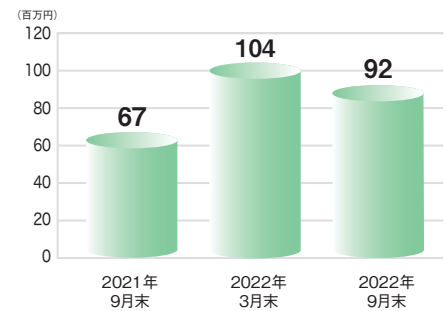
■業務純益の推移



■経常利益の推移



■当期純利益の推移



自己資本比率

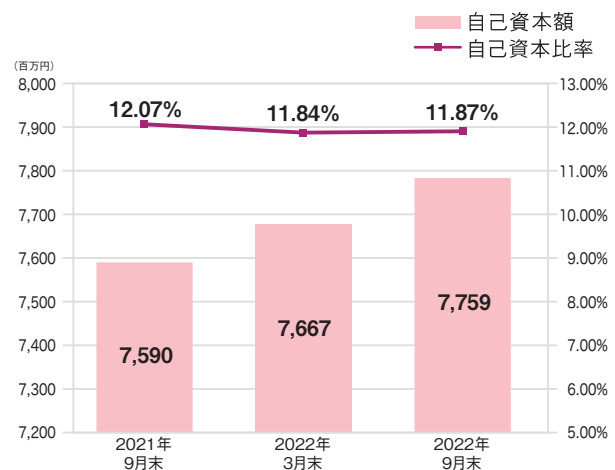
自己資本比率とは、金融機関の健全性を計る重要な指標であり、貸出金や有価証券等のリスク資産に対して、出資金や内部留保等の自己資本が占める割合を表しています。当組合の自己資本比率は国内基準の「4%」を大きく上回っており、経営の健全性・安全性は十分に維持されています。

(単位:百万円、%)

	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
自己資本額	7,590	7,667	7,759
自己資本比率	12.07%	11.84%	11.87%

※自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■自己資本額および自己資本比率の推移



不良債権比率

■金融再生法に基づく開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	596	713	731
危険債権	666	547	465
要管理債権	1,539	1,524	1,508
不良債権計(A)	2,802	2,784	2,705
正常債権	44,501	47,103	46,914
合計(B)	47,303	49,888	49,619
不良債権比率(A÷B)	5.92%	5.58%	5.45%

■保全状況

(単位:百万円、%)

	2021年 9月末	2022年 3月末	2022年 9月末
保全額	1,980	2,023	1,936
担保・保証等	1,187	1,193	1,101
貸倒引当金	792	830	834
保全率	70.67%	72.66%	71.59%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	100.00%	100.00%
危険債権	99.63%	98.74%	98.95%
要管理債権	46.75%	50.51%	49.37%

小数点第3位以下は切り捨てて表示しております。

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更正手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。

4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

有価証券の時価情報

◎満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(単位:百万円)

該当事項なし

◎その他有価証券(時価のあるもの)

(単位:百万円)

項目	2022年9月末			〈参考〉2022年3月末			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19	16	2	17	16	1
	債券	3,622	3,601	20	6,057	6,005	52
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	3,622	3,601	20	6,057	6,005	52
	その他	1,201	1,161	40	1,367	1,324	42
小計	4,843	4,778	64	7,442	7,345	96	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	11,914	12,291	△376	9,204	9,391	△187
	国債	2,041	2,195	△153	2,112	2,198	△85
	地方債	191	199	△8	199	199	-
	社債	9,681	9,896	△214	6,892	6,993	△100
	その他	4,661	5,052	△390	4,173	4,591	△418
小計	16,576	17,343	△767	13,378	13,983	△605	
合計	21,419	22,122	△703	20,820	21,329	△508	

(注) 1. 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づいております。 2. 「社債」には、公社国債・金融債・事業債が含まれます。 3. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。 4. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

地域密着型金融

当組合は、地元のお客さまからお預かりした大切なご預金を、地元で資金を必要とするお客さまにご融資を行い、事業活動や生活のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地域経済の持続的発展に努めております。特に、下記3つの項目に重点をおき地域密着型金融を実践しております。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援、事業再生支援、自己査定ランクアップ、創業・新事業支援等、取引先のライフサイクルに合わせた支援に取り組んでおります。

中小企業に適した資金供給手法の徹底

事業内容、業況や財務内容等を勘案した当組合独自の判断で、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでおります。

地域活性化に繋がる多様なサービスの提供

観光活性化に向けての各種イベント企画への関与、地場産品の販路拡大を期待したビジネスマッチング交流会への参加等、積極的に取り組んでおります。

地域経済の活性化

貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数(2020年3月10日~2022年9月末日まで)

① 債務者が中小企業者である場合

	2022年9月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	417件
うち、実行に係る貸付債権の数	415件
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0件
うち、審査中の貸付債権の数	0件
うち、取下げに係る貸付債権の数	2件

② 債務者が住宅資金借入者である場合

	2022年9月末
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権の数	79件
うち、実行に係る貸付債権の数	79件
うち、謝絶に係る貸付債権の数	0件
うち、審査中の貸付債権の数	0件
うち、取下げに係る貸付債権の数	0件

■地域応援シリーズを通じ、地域活性化に取り組んでいます

2022年度も引き続き、地域応援シリーズとして、島しょ地区にお住まいのお客さま向け、「地域応援住宅ローン」「地域応援マイカーローン」「地域応援教育ローン」の取り扱いをしております。

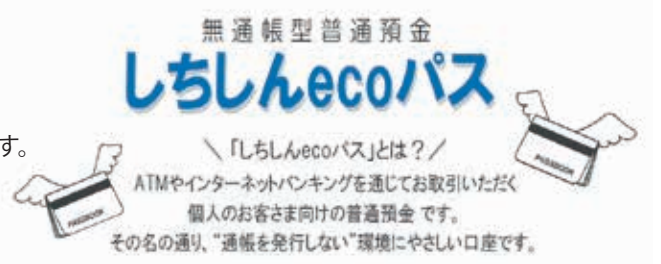
住宅ローン、マイカーローンについては、地元事業者を利用するお客さま、教育ローンについては、島しょ部から進学するお子さまと卒業後、地元に戻り就職する方を応援します。



■新しい商品・便利なサービスのご案内

便利 無通帳型普通預金しちしんecoパス

個人のお客さま向けの商品です。
ATM やインターネットバンキングを通じてお取引いただく、その名の通り“通帳を発行しない”環境にやさしい口座です。通帳繰越のために来店する必要がありません。
インターネット決済が多い方、忙しく記帳に来店できない方におすすめです。



便利 しんくみアプリ with CRECO

普通預金口座をお持ちの個人の方でインターネットバンキング（個人向け）をご契約いただいている方は、残高照会と入出金明細照会をカレンダー形式で手軽に管理できるスマートフォンアプリのご利用ができます。無通帳型普通預金しちしんecoパスと合わせてのご利用が便利です。
利用手数料は、無料です。
※ダウンロードやアプリご利用時にかかる通信費用はお客さまのご負担となります。



NEW 普通預金通帳・総合口座通帳

当組合の普通預金通帳・総合口座通帳のデザインを一新いたします。東京諸島の島・海・空をイメージしたデザインです。通帳のページ部分も環境に配慮した紙とインクを使用し、文字や色合いも見やすくなりました。各支店にて順次、現在の通帳から切替となります。



■七島信用組合では新しい仲間を募集しています

当組合では正職員およびパート職員の新入職員を募集しています。島の未来と地域の思いに寄り添う仕事です。勤務地は大島、新島、神津島、三宅島、八丈島、父島、東京都港区のいずれかになります。詳細は当組合ホームページでもご確認いただけます。当組合総務部にもお気軽にお問い合わせください。

TEL:04992-2-1661 本部 総務部 採用担当

